

本論文は

世界経済評論 2024年9/10月号

(2024年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

南アフリカの行方 ：ANC初の過半数割れ



立命館大学国際関係学部教授 白戸 圭一

しらと けいいち 毎日新聞社入ヨハネスブルク特派員、ワシントン特派員、三井物産戦略研究所欧露中東アフリカ室長などを経て2018年より現職。『ルボ資源大陸アフリカ―暴力が結ぶ貧困と繁栄』（東洋経済新報社→朝日文庫）など著書多数。現在、京都大学アフリカ地域研究資料センター特任教授、ササカワアフリカ財団理事などを兼務。

「アフリカの代表」的な存在ともいえる南アフリカで5月末に行われた総選挙では、反アパルトヘイト闘争を主導した功績により黒人大衆から強い支持を得てきたアフリカ民族会議（ANC）が1994年の民主化以来、初めて過半数割れに追い込まれた。失業など山積する課題に対する有権者の不満が爆発した結果であり、ANC総裁のラマポーザ大統領は国民統一政府の樹立を呼び掛け、白人・カラードを支持基盤とする最大野党の「民主同盟（DA）」などと連立政権を組む。民主化後のANCの政策は新自由主義的思想に基づいており、基本方針でDAとの間に齟齬はない。一方、総選挙で一定の支持を得たズマ前大統領率いる「民族の槍（M.K.）」と、極左政党的「経済的解放の闘士（EFF）」はいずれもANCから分離した勢力である。両党が加わらない南アの新政権は、極左イデオロギー、汚職、歪んだ民族主義などと一線を画している。DAの連立政権への参画は、ANCの政治家たちに緊張感をもたらし、汚職を抑止する効果をもたらすだろう。

I 政権与党 ANC の過半数割れ

南アフリカ共和国（以下南ア）で2024年5月29日、1994年の民主化後7度目となる総選挙（国民議会選挙）が実施され、与党のアフリカ民族会議（ANC）が得票率40.18%で、初めて単独過半数を下回った。選挙結果と選挙後の南ア政治の動きに関する詳細は後述するが、ANCは選挙前まで野党だった複数の政党との連立政権を樹立することで、2029年の次回選挙までの国家の舵取りを担うこととなった。

ANCは1912年の創設以来、アパルトヘイト（人種隔離）体制に対する解放闘争の中核を

担った歴史ある組織であり、ネルソン・マンデラという世界史に名を遺す偉大な指導者を輩出している。また、南アはアフリカ大陸で唯一のG20参加国であり、BRICSの一角を占め、先進国水準の科学技術力を有し、アフリカ随一の工業力とインフラを誇る国である。自由民主主義の価値を共有し、欧米や中国との強固な経済関係を維持しながらも、大国の言いなりにはならない。最近では、パレスチナ自治区ガザに対するイスラエルの軍事攻撃停止を求める訴えを国際司法裁判所（ICJ）に起こし、国際社会における独特の存在感を示した。

そうしたグローバルサウスにおける「アフリカの代表」的な存在ともいえる南アにおいて、

表 1 民主化後の南アの総選挙における ANC の得票率と獲得議席の推移

1994 年	1999 年	2004 年	2009 年	2014 年	2019 年	2024 年
62.65%	66.35%	69.69%	65.90%	62.15%	57.50%	40.18%
252	266	279	264	249	230	159

(出典) Electoral Commission of South Africa のデータを基に筆者作成

黒人大衆から絶大な支持を得てきた ANC が大きく議席を減らした事態を、我々はどう解釈すればよいのか。南アの政治経済は今後どのような方向に進むのか。本稿を執筆している 2024 年 6 月下旬時点で言えることには限りがあるが、以下、民主化後の南アの 30 年間を振り返りながらこれらの問いについて考察したい。

最初に直近の国民議会選挙の結果について改めて確認しておきたい。南アの議会は全国州評議会（上院）と国民議会（下院）で構成され、国民議会（定数 400 議席）は議員による互選で大統領を選出している。国民議会選挙は 5 年に一度、全て比例代表方式で実施され、アパルトヘイト廃止後初めて行われた 1994 年 4 月の全人種参加選挙以来、今回を含めて 7 度の選挙が行われてきた。

表 1 は、1994 年以降 5 年の総選挙における ANC の得票率の推移である。ANC は 94 年の選挙で 62.65% を獲得した後、2014 年の 5 回目の選挙まで一貫して 6 割以上の票を獲得し続けた。とりわけムベキ大統領（ANC 議長）の下で行われた 2004 年の 3 回目の選挙では 69.69% と 7 割に迫る票を獲得し、圧倒的な強さを見せた。しかし、6 回目の 2019 年の選挙では得票率が 57.50% と初めて 6 割を切り、今回の選挙で得票率は 40.18% まで下落し、過半数を大きく下回ることになった。この結果、国民議会における ANC の議席は改選前の 230 から 71 議席減少して 159 となった。

今回の選挙には 52 の政党が立候補したが、ANC 以外のおもな政党の得票率と獲得議席は、最大野党の民主同盟（DA）が 21.80% で 87 議席、第 3 党は新党の民族の槍（M.K.）が 14.59% で 58 議席、第 4 党は経済的解放の闘士（EFF）が 9.52% で 39 議席、第 5 党はインカタ自由党（IFP）が得票率 3.85% で 17 議席、第 6 党は愛国同盟（PA）が 2.06% で 9 議席——との結果になった。なお、今回の投票率は、前回の 66.0% から落ち込み、58.64% と過去最低記録を更新した。

それぞれの政党の成り立ちや特質については後述するが、単独で過半数を制した政党が存在しない以上、国民議会において大統領を選出するためには、複数の政党が協力して候補者を擁立せざるを得ない。過半数割れしながらも第 1 党となった ANC の議長シリル・ラマポーザ大統領は選挙から 1 週間後の 6 月 6 日、各政党と協力して国民統一政府の発足を目指す考えを発表した。第 2 党の DA、第 5 党の IFP、第 6 党の PA などが呼びかけに応じた結果、ラマポーザ大統領は総選挙後に初めて開催された 6 月 14 日の国民議会で、投票総数 339 票のうち 283 票を獲得し、44 票に終わった EFF のジュリアス・マレマ党首に大差をつけて大統領に再選された。12 票は無効票で、M.K. は議会をボイコットした。

II 山積した課題、大衆の不満

民主化後の選挙で「常勝」を続けてきた ANC は、なぜ今回の選挙で単独過半数を大きく割ったのか。有権者の ANC 離れの背景について、マスメディアでは、ANC の支持基盤であるアフリカ人大衆が失業、経済格差、電力不足などの問題に対処できない ANC 政権に不満を抱いた結果であると解説されることが一般的である。

南ア統計局が総選挙直前の5月14日に発表した2024年第1四半期(1~3月)の失業率は前期比0.8ポイント増の32.9%で、若年層(15~34歳)に限ってみると45.5%に達した。2023年の失業率32.1%を人種別にみると、白人8.5%、インド・アジア系11.7%、カラード21.7%なのに対し、黒人は36.1%と突出して高い¹⁾。問題は1994年の民主化の2年後の1996年の国勢調査における南アの失業率が33.9%と、現在とほぼ同じ水準であったことだ。南アの大量失業問題は民主化から30年経った現在も改善の兆しが見えない²⁾。

現在の南アにはアパルトヘイト時代の特権を土台とする白人富裕層に加え、黒人向けのアフーマティブ・アクションとして民主化後に導入された Broad-Based Black Economic Empowerment 政策(通称 BEE 政策)等を通じて出現した黒人富裕層が存在する。このため膨大な失業者と富裕層の間に巨大な格差が生じている。経済格差を表すジニ係数については、国によって調査年が異なり、データが存在しない国もあるので国際比較は困難だが、入手可能なデータを比較する限り、南アのジニ係数は0.63(2014年)で世界一高い。アパルトヘイト時代

の経済格差は人種差別に基づいて人為的に作り出されたものだったが、南アでは民主化後も格差が埋まらず、黒人社会内部での新たな格差拡大も生じ、世界一の格差社会となっている³⁾。

有権者が政権党の統治能力に疑問を抱くきっかけとなりやすい事象としては、このほかに電力不足に起因する停電の問題がある。南アでは2007年ごろから発電能力の不足が顕在化し、2022年からはヨハネスブルクやケープタウンといった大都市でも、長い場合は1日に計10時間近い計画停電が行われるようになっていく。一般的な火力発電所の寿命が50年とされる中、南アの国営電力会社 Eskom の保有する各発電所の平均稼働時間は45年に達している。設備の老朽化によって国内の総電力需要に対して4000~6000メガワット分の電力が不足しており、2022年の計画停電総時間は3773時間に達した。年間157日間も停電していたことになる。Eskom は石炭火力発電の回復に注力するとしているが、需要を満たす供給の実現には最低でも2年かかると推定されている⁴⁾。

高失業状態の継続、世界一の格差社会、慢性的な停電といった事象は、1994年の民主化時に黒人大衆が抱いた自らの生活が改善されることへの期待を失わせる理由として十分だろう。民主化から30年が経過し、アパルトヘイト時代の記憶を持たない有権者が増加している今日、ANC が過去の反アパルトヘイト闘争を強調することだけで黒人大衆の支持をつなぎとめることは困難になりつつある。

III 現実主義政党の ANC

ANC は反アパルトヘイト闘争で旧ソ連の支援を受け、民主化後も共産党と労組を支持母体

としているため、白人主体で財界重視の DA との連立を不安視する声がメディアで散見されるが、それは杞憂だろう。ANC は党内に左派を抱えながらも、民主化後の経済政策は新自由主義を基調としているからである。

ANC は 1912 年に創設されたアフリカ最古の政党だが、他のアフリカ諸国の解放運動組織と比べると、組織を貫く思想という点で極めて特異な性格を持つ。他国の解放組織の多くはアフリカ民族主義を旗印に掲げて植民地主義者の欧州人（白人）と対峙し、植民地解放闘争を戦った末に独立後の政権党になった。これに対し ANC は、アフリカ民族主義ではなく非人種主義を掲げ、個人の基本的人権の確立を求める自由主義を思想的基盤に据えて創設されたというユニークな性格を持つ。

その後、ANC は 1921 年に創設された南ア共産党との関係を深め、1940 年代になると多くのアフリカ人共産党員が ANC に加入した。また、1927 年に ANC 総裁になったジョシア・グメデは、ジャマイカ黒人であるマーカス・ガーヴェイが創始した黒人意識覚醒運動の影響を受けた。したがって 1920 年代～50 年代初頭までの ANC の中には、創設時に掲げられた自由主義に加えて、共産主義、アフリカ民族主義の 3 つの思想が混在していた。

1950 年代になると、ANC 内では自由主義者と共産主義が連携して優勢になった。ANC は 1955 年、アパルトヘイトに反対する南アのインド人組織などと連携して「自由憲章」を定め、憲章の第 1 条で「南アフリカは、白人、黒人を含めて、そこに居住する全ての人民に帰属する」という原則を掲げた。他のアフリカの国々の解放組織が植民者である白人を欧州に押し戻すアフリカ民族主義を掲げたのに対し、

ANC は南ア領土内における白人の存在も認めただで全人種的基本的人権の確立を求める方針を掲げたのである。それから約 40 年後の 1994 年に民主化後初の大統領となったマンデラが就任演説で「虹の国」という言葉で人種間の和解と融和を宣言した思想的基盤は、この自由憲章にあると言ってもよい。ANC 内で孤立したアフリカ民族主義者が 1959 年に組織を離脱し、パンアフリカニスト会議（PAC）を新たに立ち上げた結果、ANC 内ではマンデラに代表される自由主義者と、反アパルトヘイト闘争を白人資本家との階級闘争と位置付ける共産主義者とが共存することになった⁵⁾。

白人政権最後の大統領であるフレデリック・デクラークが 1990 年 2 月に 27 年間獄中にあったマンデラを釈放し、翌 1991 年 6 月にアパルトヘイト関連法を全廃すると、やがて実施される初の全人種参加総選挙における ANC の政権掌握が現実味を帯び始めた。アパルトヘイト廃絶に全力を傾注してきた ANC は、政権獲得後の具体的な経済政策を有していなかったため、国内外の約 100 人の研究者で構成するマクロ経済研究グループ（MERG）を立ち上げ、1993 年に『民主主義を機能させるために（通称 MERG 報告）』と題する政策文書を発表した。そして、この MERG 報告を土台にして ANC が政権公約として掲げたのが「復興開発計画（RDP）」であった。

1994 年の民主化前後には、政権獲得後の ANC の社会・経済政策は左派色の強い内容になると予想する論調が存在していた。たしかに ANC が公約とした RDP は積極的な格差是正を目標としていた。しかし、ANC が目標を実現するための運営思想として選択したのは、社会主義思想ではなく、歴史的に白人が支配してきた経

済界の主張を大幅に取り入れた新自由主義思想である。1994年11月にマンデラ政権が議会に提出したRDP白書では、貧困層向け住宅建設などの目標達成のための財源は、歳出の合理化と経済成長による税収増によって捻出することが想定され、白人富裕層の財産の強制接収や企業国有化といった社会主義的政策を通じた富の再配分は否定された。

マンデラ政権（1994～99年）が目標を実現するための運営思想として選択したのは、自らが策定したMERGではなく、最後の白人政権であるデクラーク政権（1989～94年）が策定した「規範的モデル（NEM）」と称する新自由主義的な経済政策であった。さらにマンデラ政権は1996年、NEMを下敷きにした「成長・雇用・再配分」という新自由主義的経済政策を策定し、歳出削減による財政規律の重視、国営企業の民営化、規制緩和、外資導入による製造業育成を通じた成長の追求などを本格化した。1999年の総選挙で成立したタボ・ムベキ政権（1999～2008年）の経済政策は、このGEARを軸に展開されることになる。

その後、腐敗したズマ政権下で南ア経済は混乱を極め、2018年に発足したラマポーザ政権は市場重視の路線を堅持しつつ経済の再建に苦闘している。

以上、ANCの歴史を駆け足で振り返ってきたが、その歩みからは、ANCは全ての人間の基本的な人権の保障を求めて設立された自由主義政党としての性格を現在に至るまで保っており、経済運営においても裁量的な介入ではなく経済主体の自由な活動を尊重する現実主義的な人々の集団であることが分かる。反アパルトヘイト闘争における共産党や労組との連携は、あくまでも強大な白人政権と対峙するための現実

的な戦術の一環であり、ANCは、白人や財界との妥協を拒む民族主義者でも左翼でもないということだ。

GEARが策定された当時、南ア国内外の財界はマンデラ政権の現実的選択を評価したものの、ANCと三者同盟を組んでいた南ア共産党と南ア労働組合会議（COSATU）は、マンデラ率いるANC執行部を強く批判した。また、アカデミズムの世界では、ANCの新自由主義路線の選択によって南ア経済が安定したとしてし、当時の国内外の経済情勢の中では最善の選択だったとの評価があるのに対し、左派の論客は、ANC執行部が新自由主義路線を選択したことにより、アパルトヘイト下で形成された格差を是正する機会が失われたとマンデラ、ムベキ両政権を強く批判した⁶⁾。

そしてマンデラ、ムベキの政権運営とそれに反発する勢力との対立が、その後のANCの分裂へとつながり、今回2024年の総選挙における過半数割れの伏線となっていくのである。

IV 白人中心の政党との連立

今回の総選挙後、ラマポーザ大統領による国民統一政府の呼びかけに応じてANCとの連立を選んだ政党のうち最大のパートナーは、得票率21.80%で87議席を獲得した議会第2党の民主同盟（DA）である。一方、大統領の呼びかけを拒否し、ANCに対する敵対的姿勢を鮮明にしたのは、得票率14.59%で58議席を獲得した第3党の新党の民族の槍（M.K.）と、得票率9.52%で39議席を獲得した第4党の経済的解放の闘士（EFF）であった。

筆者が前節で記したANCの基本的性格と、ラマポーザ大統領による国民統一政府樹立の呼

表 2 民主化後の南アの総選挙における DA の得票数と獲得議席の推移

1994 年	1999 年	2004 年	2009 年	2014 年	2019 年	2024 年
1.73%	9.56%	10.88%	11.65%	22.23%	20.77%	21.81%
7	38	50	67	89	84	87

(出典) Electoral Commission of South Africa のデータを基に筆者作成

びかけに対する各党の対応の違いを重ね合わせると、何が見えてくるだろうか。

ANC と連立を組むことになった DA は、アパルトヘイト時代に白人リベラル政党として活動してきた進歩党をルーツとしている。アパルトヘイトを推進したのは国民党であったが、進歩党は白人主体の政党でありながらアパルトヘイトに反対し、同時に共産主義にも反対していた。1994 年の民主化の際には民主党 (DP) と称したが、2000 年に他の政治勢力と合体して DA と改称し、その後も様々な政治勢力を取り込みながら支持を拡大してきた。表 2 は DA の民主化後の選挙における獲得議席を示した一覧だが、ANC に対する批判票の受け皿として党勢を拡大し、近年は安定した 80 議席以上を獲得していることが分かる。党のルーツは白人の政党だったが、2015 年に結党後初めて黒人のミュシ・マイマネが党首となり、黒人有権者への支持拡大を志向する方針を強く打ち出した。

DA は議員、支持者ともに白人が多く、ANC が民主化後に進めてきた黒人を対象とするアフーマティブ・アクション BEE に対しても批判的である。また、そもそも ANC は反アパルトヘイト運動を主導した政党であり、一方の DA は白人・カラードを支持基盤とする政党であることから、総選挙後で ANC が過半数割れの敗北を喫した時点では、両者の連立は困難とする論調が支配的だった。ANC 最高指導部

(党首や事務局長、全国議長など重要な決定を担う 7 人) は選挙直後の 6 月 1 日に開いた会合で他党との連立について協議したが、席上、一部メンバーから DA との連立に反対の声が上がったという⁷⁾。

しかし最終的には、ラマポーザ大統領は DA との連立を決断し、DA 側もこれを受け入れた。今回の総選挙で DA が掲げた公約を見ると、アフーマティブ・アクションの BEE と地方分権を巡る立場では ANC と異なるが、経済成長を優先する姿勢や自由貿易の促進など経済政策の大枠において、ANC の公約との間に大きな違いは見られない。失業対策では、ANC が 250 万人の雇用創出を約束し、DA は 200 万人だが、民間セクターの拡大を志向している点では概ね共通している。喫緊の課題である電力不足の問題では、DA が国営電力会社 Eskom の再編を打ち出し、ANC は官民パートナーシップでエネルギー供給体制の整備を図ろうとしている。そして何より、本稿で素描してきた自由主義を基本的性格とする ANC の歴史を振り返れば、DA との思想的・政策的距離はそれほど大きくはない。

一方、ラマポーザ大統領による国民統一政府樹立の呼びかけを拒否し、ANC に対する敵対的姿勢を鮮明にした民族の槍 (M.K.) と経済的解放の闘士 (EFF) は、双方とも黒人大衆を支持基盤とする点は ANC と同じである。しかし、M.K. と EFF は元々、ANC を飛び出し

た勢力を核とする組織だ。マンデラから続く ANC の「本流」を自負しているに違いない自由主義者ラマポーザ大統領と連立を組むことは、両党にとって困難であるだろう。というよりも、むしろ、ラマポーザ大統領こそが両党との連立を望まず、自由主義的価値観を共有する DA との連立を望んでいたのではないか——。筆者はそう見ている。

V 極左、汚職、民族主義との決別

M.K. と EFF のうち、先に結党したのは EFF である。EFF は 2013 年、その前年に ANC を追放されたジュリアス・マレマが創設した政党であり、「黒人のための南アフリカ」の実現を目指す黒人民族主義を掲げ、時には「白人を殺せ」などと主張して人種間の対立をあおることで貧困層や若者の間に支持を広げてきた。ラマポーザ政権下で ANC の党内が進むと、ラマポーザ氏に反感を抱く左派系の支持者たちは EFF に流れた。EFF の反白人のアフリカ民族主義と反資本主義の極左的主張は、ラマポーザ大統領とは全く相容れない。

もう一つの野党で M.K. は、2009 年 5 月～2018 年 2 月まで ANC 党首として大統領を務めた後、汚職の疑いで ANC を除名され、裁判で有罪となり収監されたジェイコブ・ズマ前大統領が総選挙半年前の 2023 年 12 月に立ち上げた新党である。ズマは今回の選挙で、M.K. の候補者リストの筆頭に名を連ねていたが、南アの憲法裁判所は総選挙の 9 日前に「12 か月以上の禁固刑を科されたものは刑期終了後の 5 年間、立候補資格はない」として立候補を認めなかった。しかし、M.K. は、全国での得票率は 14.59% に過ぎなかったものの、ズマの出身地

ナタール州では圧倒的な強さで 45.93% を獲得し、ANC の 17.62% を圧倒した。

ズマはムベキ政権の副大統領だった 2005 年に武器輸入を巡る汚職嫌疑で解任され、レイブ容疑でも告訴された。アフリカの地域大国を率いるには全くふさわしくない人物というほかないが、2009 年にそのズマを大統領の座に押し上げたのは、ANC 内の党内力学であった。マンデラの後継者として新自由主義的経済政策を推進して南ア経済を成長させたムベキに対しては、国内外の経済界や国際金融団から高い評価が寄せられた一方、経済成長下で格差が拡大し続けたため、黒人大衆から政権への批判が高まった。ANC の支持母体の共産党と南ア労働組合会議 (COSATU) の間でもムベキへの不満が高まり、これら左派の声を糾合する形で党内権力をムベキから奪い取ったのがズマであった。

大統領就任後のズマ及び側近たちの権力乱用と汚職は凄まじく、その行いは南アという国家から富を収奪したに等しいとして「State Capture (国家捕獲)」と呼ばれている。ズマ政権時代の権力乱用の詳細は、レイモンド・ゾンド憲法裁判所長官が委員長を務める国家捕獲調査委員会 (通称ゾンド委員会) が 2022 年 6 月にラマポーザ大統領に提出した最終報告書に詳述されているが、そこではズマのみならず、ANC 議員が党や党有力者への忠誠心を優先し公益を見失っているとして、ANC 全体が厳しく批判されている⁸⁾。

大統領就任後のズマの権力乱用に対しては、ズマを担いだ共産党や COSATU などの左派からも批判が強まり、2017 年以降は ANC 党内からも大統領辞任を求める声が出た。これに対し、ズマは自らの出身民族ズルー人のナショ

ナリズム感情を煽ることで、自身に寄せられる批判を大衆の力で封じ込めようとした。ナタール州に多いズルー人は南アの総人口約 6000 万人のうち 1000 万人近くを占めるとされる最大の民族集団であり、ナショナリズムの強さで知られる。ズマは元々、民族主義者ではなかったが、汚職疑惑や権力乱用に対する批判が台頭するたびに、ズルー社会向けのパフォーマンスを繰り返してはナショナリズムを煽り、支持者たちに威圧的・暴力的な行動を取らせることで批判を抑え込んできた。

したがって、ANC は今回の総選挙後に DA と連立を組むことにより、経済の混乱を招くことが確実な極左的な主張、南ア政治を蝕んできた汚職体質、歪んだ民族主義と決別する好機を得たと言えるのではないだろうか。

VI 外交は従来路線を踏襲

ラマポーザ大統領は 6 月 30 日に閣僚名簿（計 32 人）を公表し、ANC 20 人、DA 6 人、インカタ自由党（IFP）2 人、愛国同盟（PA）など 4 政党からそれぞれ 1 人ずつが入閣した。焦点の貿易産業経済、財務、鉱業石油資源、電力エネルギーといった経済関係の大臣ポストは ANC が押さえたが、副大臣ポストはいずれも DA が押さえた。最終的には ANC が主要経済閣僚ポストを獲得して今後も経済政策を主導する姿勢を鮮明にしつつ、DA は副大臣ポストを通じて一定の影響力を行使できる形になった。

最後に新政権の外交について考察しておきたい。ANC にはソ連の支援を受けながら反アパルトヘイト闘争を闘った歴史があり、ソ連（現ロシア）との関係は民主化後に引き継がれた。両国は 2006 年に友好協力条約、2013 年には包

括的戦略パートナーシップ協定を締結している。ロシアのウクライナ侵攻を非難する国連総会の決議の採決では、南アは一貫して「棄権」を選択し、南ア国防軍がロシア、中国の両海軍との合同海上軍事演習を実施するなど、ANC 政権は実質的にはロシア寄りの外交を続けている。また、イスラエル・パレスチナの問題では、南アは 2024 年 5 月、国際司法裁判所（ICJ）にイスラエルを提訴し、ガザ地区のラファへの軍事作戦停止をイスラエルに命じる暫定措置を引き出した。かつてアパルトヘイトに苦しめられた ANC はイスラエルについて、アパルトヘイトを推進したかつての南ア白人政権と同様の存在と見做し、パレスチナ支持の立場を明示している。

ANC のロシア寄りの姿勢に対しては南ア国内にも批判があるが、選挙戦では失業問題や電力不足などの国内問題に圧倒的に焦点が当たり、外交は争点にならなかった。外交を担う国際関係協力大臣には ANC の 40 歳の若手政治家が就任したが、民主化後の南アが追求してきた非同盟主義路線の外交に劇的な変化があるとは考えにくい。

[注]

- 1) South African Government News Agency, "SA unemployment rate increases", 14 may 2024 (<https://www.sanews.gov.za/south-africa/sa-unemployment-rate-increases>)
- 2) 南ア社会の高失業状態に関する優れた分析として次の文献がある。平野克己「南アフリカにおける大量失業問題の産業構造論的分析」、平野克己編『新生国家南アフリカの衝撃』、日本貿易振興機構アジア経済研究所、1999 年、pp231-262.
- 3) United States Central Intelligence Agency, "The World Fact Book, South Africa" (<https://www.cia.gov/the-world-fact-book/countries/south-africa/>)
- 4) Warrick Pierce and Monique Le Roux, "Statistics of utility-scale power generation in South Africa," Council for Scientific and Industrial Research, February 2023
- 5) ANC の歴史については、レナード・トンブソン著、宮本正典・吉國恒雄・峯陽一・鶴見直城訳、『南アフリカの歴史』、明石書店、2009 年を参照。自由主義政党としての ANC の性

格については、平野克己著「南アフリカ民主化後の政治体制—ANCの自由主義を中心として」、林見史編『南部アフリカ民主化後の課題』、アジア経済研究所、1997年を参照。

- 6) 民主化後のANCの経済政策については、牧野久美子「民主化後の南アフリカの経済社会の変容—序論—」、牧野久美子・佐藤千鶴子編『南アフリカの経済社会変容』、日本貿易振興機構アジア経済研究所、2013年を参照。
- 7) 堀内千波「総選挙の結果発表、与党ANCの得票率は約

40%と過去最低」、日本貿易振興機構（JETRO）ビジネス短
信、2024年6月3日（<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/06/69ede57140b6d7f9.html>）

- 8) ズマ政権下の「国家捕獲」については、細井友裕「国家捕獲報告書とアパルトヘイト後の南アフリカの暗部—新たな転換点—」、『アフリカレポート』No.60、日本貿易振興機構アジア経済研究所、2022年、pp47-52が詳しい。

「世界経済評論」特集一覧

2024年

7・8月号（Vol. 68 No. 4, 通巻733号）

- 【特集】①産業政策の新機軸
②新次元の日韓関係

5・6月号（Vol. 68 No. 3, 通巻732号）

- 【特集】多様化が進む南アジアの国々：現状と今後を知る

3・4月号（Vol. 68 No. 2, 通巻731号）

- 【特集】国際通商法秩序の展望と日本企業の対応

1・2月号（Vol. 68 No. 1, 通巻730号）

- 【特集】世界経済秩序の行方とグローバルサウス

2023年

11・12月号（Vol. 67 No. 6, 通巻729号）

- 【特集】ウクライナ戦争とヨーロッパ情勢の新展開

9・10月号（Vol. 67 No. 5, 通巻728号）

- 【特集】日ASEAN友好協力50周年記念
：地域の安定と発展に向けて

7・8月号（Vol. 67 No. 4, 通巻727号）

- 【特集】地政学リスク下の国際ビジネス

5・6月号（Vol. 67 No. 3, 通巻726号）

- 【特集】利上げ最終局面：世界経済・市場はどう動くか

3・4月号（Vol. 67 No. 2, 通巻725号）

- 【特集】通商秩序の構築と日本の役割

1・2月号（Vol. 67 No. 1, 通巻724号）

- 【特集】分断リスクに晒される世界経済2023

2022年

11・12月号（Vol. 66 No. 6, 通巻723号）

- 【特集】ウクライナ戦争とヨーロッパの転換

9・10月号（Vol. 66 No. 5, 通巻722号）

- 【特集】①ウクライナ危機と世界経済への影響
②カーボンプライシングへの期待
：世界で関心が高まるカーボンクレジット市場

7・8月号（Vol. 66 No. 4, 通巻721号）

- 【特集】第14次5ヵ年計画の始動と共産党大会の課題

5・6月号（Vol. 66 No. 3, 通巻720号）

- 【特集】インド太平洋時代のアンカー
：インドの可能性を探る

3・4月号（Vol. 66 No. 2, 通巻719号）

- 【特集】環境制約下のエネルギー資源問題
—需給と価格：変調の予測—

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp URL : <https://iti.or.jp/>